

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の高齢者	①生きがいをもち、元気に暮らす。		基本事業	1 介護予防の充実
		2 生きがいがつくりと社会参加の促進	町内の高齢者		活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
		3 生活支援の充実	町内の高齢者		住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	生きがいを感している高齢者の割合	%	実績値	81.9	80.8	79.9	77.6	75.5	
目標値					82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83	17.34/20.41	17.48/20.90		
			目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93
C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6	21.3	21.5		
			目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6
D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393	39 / 2,393	36 / 2,315		
			目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660
E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	29	31	35		
			目標値		27	32	37	42	47	52
F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300	366	366		
			目標値		210	215	220	225	230	235

**指標設定の考え方**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合  
B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。  
※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成26年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)  
C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
※要介護認定率=介護保険認定者数/高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数=要支援+要介護  
D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。  
※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数  
E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。  
※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数  
F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。  
※町に登録した見守り支援員数

**目標値設定の考え方**

A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。  
B) 過去4年間(H20~H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】  
C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】  
D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の純化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。  
E) 各行政区1ヶ所を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。  
F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要が生じるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①介護保険制度の改正により、介護、医療、生活支援、介護予防を充実させて、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするための地域包括ケアシステムの構築が求められている。また費用負担の公平化を図り介護保険制度の持続可能性を高めるため、低所得者の保険料軽減を拡充したり、保険料上昇をできる限り抑えるために所得や資産のある人の費用負担を見直すこととなった。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人、25年1,011人、26年1,042人、27年1,062人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳、26年77.4歳、27年77.4歳となっている。	①将来的に買い物や通院等の外出時の移動手段に不安を感じている。 ②配食サービスは、回数や内容の拡充を求める。 ③介護保険の申請や介護支援の相談などが、気軽にできる窓口や場所があると良いと思う。 ④高齢者宅を定期的に訪問して健康状態などをチェックしてもらえると良いのではないかと。 ⑤介護施設や病院といった施設の充実や、公立の老人健康施設の建設を要望する声がある。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成26年度から2.1ポイント下がり、75.5%となっている。生きがいを感ずることは70歳以上では「友人などとの交流」が多かった。また70歳以上の年齢層以外では、大半の年齢層で「家族との時間」の割合が高い。60～69歳では「趣味やレジャー」と「家族との時間」の割合が同率で高く、「友人などとの交流」が前年度の割合と比べて低くなった。さらに割合としては低いが、「自分自身の成長」が60～69歳で2.0ポイント、70歳以上で5.9ポイント増加しており、逆に「社会参加・貢献」は60～69歳で4.1ポイント、70歳以上で0.8ポイント下降した。</p> <p>②65歳平均自立期間は、男性は平成26年度17.34年から平成27年度17.48歳と0.14年向上し、女性も20.41年から20.90年と0.49年向上した。</p> <p>③要介護認定率は、平成26年度21.3%から平成27年度21.5%となり、0.2ポイント下降した。これは成果指標では低下したことを示す。</p> <p>④老人クラブ数・会員数は、平成26年度の39箇所・2,393人から平成27年度は36箇所・2,315人となり、クラブ数、会員数ともに減少した。クラブ数減の要因は、老人クラブとして県に登録できる団体の構成員である会員が30名以上いる団体となっているためである</p> <p>⑤生きがいサロン数は、平成26年度31箇所から平成27年度35箇所(650人)となり、4箇所増加した。</p> <p>⑥見守り支援員数は、平成26年度366人から変更は無かった。これは、介護施設の役職員や民生委員などの職種の方の動きが特に無かったことによるものと考えられる。</p>
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対するの総括		<p>①介護保険給付費は2,251,130千円となり前年比102%となっているが、介護認定高齢者の在宅での生活支援、介護の経済的な負担軽減に寄与している。</p> <p>②緊急通報システムを新たに5件導入し、合計41件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。</p> <p>③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(207回)や通院介助(442回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。</p> <p>④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ248日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。</p> <p>⑤老人クラブ活動支援事業は、団体活動を通じた社会参加への機会が確保され、閉じこもりの解消に結びつくなど、2,315名の高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。</p> <p>⑥在宅生活の継続と介護費用の経済的負担の軽減を図るための高齢者等紙おむつ支給事業を、305名の要介護(要支援)者が利用した。</p> <p>⑦認知症に対する正しい知識を持つことで適切な介護を提供できるように、認知症サポーター養成講座(7回)を開催した。</p> <p>⑧医療と介護の関係者が、連携して高齢者が住み慣れた地域で生活できるように仕組み等を検討する協議体を平成28年3月に設置した。</p> <p>⑨地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取り組みを推進するために、コーディネーターを3名委嘱した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
	1 介護予防の充実	<p>①生活機能の低下した高齢者に対して、「心身機能」「活動」「参加」の要素にバランスよく働きかけることが重要であることから、</p> <p>I 活動の中に体操の要素が含まれている</p> <p>II 週1回以上の頻度で開催される</p> <p>III 徒歩で通える介護予防効果の高い住民主体の通いの場づくりなどが必要となる。</p>	<p>①心身機能向上プログラムのみによる介護予防によって活動的な生活を送るのではなく、「自分のしたい活動や普通の生活を継続することで、結果的に介護予防になる」という発想の転換を行い、「自発性」と「参加意欲」、「継続性」をキーワードとした活動が展開されるよう、高齢者なら誰でも参加、交流のできる居場所づくりを支援する。</p>
	2 生きがいづくりと社会参加の促進	<p>①趣味やレジャーに生きがいを感ずる高齢者の割合は依然として高いが、家族との時間に生きがいを感ずる割合も高い。しかし友人などとの交流や社会参加・貢献に生きがいを感ずる高齢者の割合が前年度よりも減少し、逆に少数ではあるが、自分自身の成長を生きがいとしている高齢者が増えつつある。</p>	<p>①現役時代の能力を活かした活動や自分の興味・関心の持てる活動、新たにチャレンジする活動など、継続的な活動に自主的かつ意欲的に参加することで、日常生活における役割が明確となり、そのことで心身機能が維持され、結果として介護予防に繋がる。</p> <p>②後期高齢者でも元気な人には積極的に担い手に加わってもらうことで、介護予防も社会参加も生活支援も同時に実現できるような地域での支え合いの仕組みを構築する。</p>
3 生活支援の充実	<p>①要介護者等の在宅生活を支えるための生活支援ニーズは多様であるため、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備が必要である。</p>	<p>①地域の医療資源や介護サービス、介護保険外サービスの資源の把握に努めるなど、医療と介護の連携に取り組んでいく。</p> <p>②共助たる介護保険だけで生活を支えるのではなく、自助、互助という日常生活を前提にしながら、自らの努力や地域の支えあいだけでは支えることが困難な部分を介護保険や福祉サービスで賄うといった専門職サービスと地域の助け合いの環境を整備する。</p>	

## 02 高齢者福祉の充実

02-01-000001		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,273,000円	
<b>自立支援型ホームヘルプサービス事業</b>		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	ヘルパーの訪問により安否の確認や調理、買物、掃除、身の回りのお世話により生活の向上が図れる。定期的な受診により健康状態の維持及び安心感が得られる。			平成27年度		単位	評価結果
		要介護者認定率			21	%		
総括と今後の方向性	全体総括	ひとり暮らし高齢者等がヘルパーの支援等により寂しさや不安から解消され、安心した生活が送れ在宅での生活が維持でき在宅で暮らせる。しかし、自立支援型ホームヘルプ事業は誰でも使えるものではないので審査、決定の判断が難しい。	今後の改革改善案	核家族化や高齢化が急速に進み、これに対応するには介護保険に頼るしかありませんが、介護保険を使えない人でもみなかみ町で安心して暮らすことができるよう自立型ホームヘルプサービス事業や介護保険以外の介護予防サービス等を充実させることも必要である。	課題とその解決策	ホームヘルプサービスを委託できる訪問介護事業所が各地区に1事業者のみなので介護保険のホームヘルプサービスも含め希望のサービスに対応できない場合があるため委託できる訪問介護事業所を増やしサービスに対応できるようにする必要がある。		

02-01-000002		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,022,820円	
<b>生活管理短期宿泊事業</b>		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	基本的な生活習慣を改善し在宅で生活できるように指導する。			平成27年度		単位	評価結果
		要介護認定率			21	%		
総括と今後の方向性	全体総括	処遇困難者の場合、利用中に次の行き先を見つけなければならないケースが多いため、宿泊期間が長期化する傾向があった。身体的には在宅生活が可能でも資金がない生活困窮者の場合は、生活保護費が受給できないか利根沼田保健福祉事務所へ相談するが高齢者の場合、養護老人ホームへ入所措置してもらいたいと取りついでもらえない場合があるので、ケース会議を多く開催し生活管理短期宿泊事業後の処遇を早く決定し、入所が長引かないようにしたいと思います。	今後の改革改善案	処遇困難事例の対象者は、宿泊期間が長期化する傾向にあるため、入所する前の段階で関係者によるケース会議を開き方向性を決めて、他の福祉事業との連携を図ることにより入所期間が短縮できるよう検討する必要がある。	課題とその解決策	他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。		

02-01-000003		担当組織 町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費		1,940,193円	
<b>二次予防高齢者把握事業</b>		予算科目	会計 介護保険特別会計	款 3地域支援事業費	項 1介護予防事業費	目 1二次予防事業費		
事業概要	事業の意図	健康であっても、問診票をチェックすることで、筋力や体力の衰え、生活の不活発さなどの生活機能について自分自身で確認できるようになる。			平成27年度		単位	評価結果
		生活機能評価健診受診者数(回収者数)			4,137	人		
総括と今後の方向性	全体総括	個別郵送とし、7割以上の人から返信があった。しかし、介護予防事業の対象となる人に電話連絡等を行ない教室参加を促したが、希望者が少なく、なかなか事業に結びつけられなかった。要介護状態になるのを防ぐために、介護予防教室をすすめていく必要があるため、まずは希望する人を確実につけていくところから取り組んでいきたい。	今後の改革改善案	介護予防教室に参加を希望する人に対して生活機能問診票を郵送することで、必要な対象により効率的に事業が実施できるようにしていく。	課題とその解決策	各種健診受診希望調査票に、介護予防教室への参加希望の有無の項目を追加してもらうためのシステム改修を行い、早期に対象が把握できるようにする。		

02-01-000004		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		1,138,254円	
<b>介護予防普及啓発事業</b>		予算科目	会計 介護保険特別会計	款 3地域支援事業費	項 1介護予防事業費	目 2二次予防事業費		
事業概要	事業の意図	疾病及び加齢等に伴う心身の機能低下および孤立・閉じこもりを防ぎ、住み慣れた地域でいきいきと生活できる。			平成27年度		単位	評価結果
		教室参加者の教室における満足度			98	%		
総括と今後の方向性	全体総括	事業実施において、対象者及び意図の選定は適切であるが、開催地域が限局されているため、受益者が公平になっていない。サロン事業との連携により、成果の向上及び人件費の削減が可能である。開催地域が限局されているため、利益を受けられない住民がいる。	今後の改革改善案	介護保険制度改正によりH28年度から町保健師による教室は廃止し、社会福祉協議会に業務委託する。	課題とその解決策	社会福祉協議会と委託内容について協議する。		

## 02 高齢者福祉の充実

02-01-000005		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	72,300円					
地域介護予防活動支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	2一次予防事業費	
事業概要	事業の意図	介護予防に関する知識や技術等の情報提供により介護予防サービスのスキルアップ。その運営支援をし自主活動を行ないやすくする。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
					上級サービス登録者数				25	人	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			活動できる場の提供。自主活動推進の為に後方支援。介護予防サービス自身が継続的・意欲的に活動できる体制を作る必要がある。介護予防サービス同士が相互に協力しあえる体制づくり。		課題とその解決策		×	効率性	
									×	公平性	
									介護予防サービスの活動を住民に周知させる事で地域で活動しやすくなる。活動の成功例を紹介したり、活動に消極的な地区に対しては、近所の特定の誰かの為にその人を連れ出す手段として集まれる機会を提供する等極小規模からでも取り決めるよう支援。介護予防サービスの地域毎の偏りを無くせるようサービス数を増やすと共にお互いの協力体制をつくれるよう支援。		

02-01-000006		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	0円					
介護予防ケアマネジメント事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	1介護予防ケアマネジメント事業費	
事業概要	事業の意図	要介護状態になる事を予防すると共に可能な限り地域で自立した生活を送れるよう支援する			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					要介護認定者数				1,017	人	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			何かあった時に備えての申請でなく、必要時に申請を行なって適正にサービス利用につながるよう、住民の方に介護保険制度についての理解を得る。対象者が絞られる事で、要介護者への関わりが密に持てる。		課題とその解決策		×	効率性	
									○	公平性	
									①要介護状態になる事を予防し、介護保険の申請をしなくても生活できるよう、高齢者が自ら元気になり、周りの人も元気にする仕組みを地域に作る。②ケアプラン作成、モニタリング等を効率良く行えるよう勉強会を行なう③介護保険サービス利用の無い利用者に対し適正にサービス利用につながるよう、介護保険制度についての説明を行い理解を得る。		

02-01-000007		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	3,932,480円					
地域包括支援センター運営事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	5地域包括支援センター事業費	
事業概要	事業の意図	高齢者の総合相談及び要支援者に介護予防サービスを提供する事によって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、自立した在宅生活を支援する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					要介護認定者数				1,017	人	○
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			地域支援センターの運営にあたり、3職種の自前の手当ができないことにより、派遣や臨時職員対応を余儀なくされており、職員の資格取得もしくは中途採用などの手段により解消する必要がある。		課題とその解決策		○	効率性	
									○	公平性	
									行財政改革の中の定数管理の必要性はあるが、必要職種の採用について検討の必要がある。またH27年度以降介護保険制度改正に伴う地域包括支援センターの役割とその強化に伴う人的配置や実施場所等の検討を早急に行い、今後の町の介護予防事業推進に適切に対応する必要がある。		

02-01-000008		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	1,063,200円					
地域自立生活支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	3任意事業	
事業概要	事業の意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					要介護認定率				21	%	×
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			全体総括のとおり		課題とその解決策		○	効率性	
									○	公平性	
									当事業は新治地区のみ実施しております。今後は、全地区で事業を行い不公平感なくサービス利用者数の増大を図り、要介護状態及び要支援状態になる事を予防し、高齢者が生き生きと在宅で暮らすことができるよう支援していくことが必要である。		

## 02 高齢者福祉の充実

02-01-000009		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	21,430,943円				
介護予防サービス支援計画事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	7包括支援センター費	
事業概要	事業の意図	要支援者に介護予防サービスを提供することによって、介護状態への進行抑制と介護負担の軽減を図り、いつまでも在宅で生活できるように支援する。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					介護予防サービス利用者数				3,891	人	○ 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			介護予防サービス計画作成について、できる限り居宅介護支援事業所等に委託することで、高齢者相談業務への対応が充分できる。		課題とその解決策	居宅介護支援事業所の受託件数に制限があること、報酬単価が低価であることなどにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後も必要である。			

02-01-000010		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	3,963,697円				
通所型介護予防事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費	
事業概要	事業の意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					要介護認定者数				1,515	人	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			全体総括（振り返り、反省点）と同じ		課題とその解決策	健康診断により特定高齢者の認定となった方が通所型介護予防事業に参加し高齢者が元気になってもらいたいので積極的にPRし参加者の増員を図りたい。			

02-01-000011		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	314,868円				
訪問型介護予防事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	1二次予防事業費	
事業概要	事業の意図	口腔衛生、口腔機能の向上の必要性を理解し、自分で口腔衛生や口腔機能改善に努めることができるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	○ 目的妥当性		
					口腔ケアの方法を理解し実施した者				11	人	× 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			通所型介護予防事業を工夫して口腔機能向上を実施する。本当に通所型に参加できない対象者を絞り出す。		課題とその解決策	毎年対象者として認定され、事業参加を呼びかけても受け入れない人に対するアプローチが後回しになっている。実施できる人数が限られているので、前向きに実施しようとする人が効果も上がりやすいので優先されている。使用しているアセスメント用紙等の確認も含め、町内歯科医師と相談しながら事業をすすめていく。			

02-01-000012		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	0円				
介護予防総合事業費精算事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	1介護予防事業費	目	3総合事業費精算金	
事業概要	事業の意図				平成27年度		単位	評価結果	- 目的妥当性		
					利用者の人数				0	人	- 有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			特になし		課題とその解決策	特になし			

## 02 高齢者福祉の充実

02-02-000001		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	3,516,464円				
<b>老人クラブ活動支援事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	健康状態の維持増進及び生きがいづくりの提供			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					老人クラブ加入割合				32	%	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	老人クラブも高齢化しているのが現状なので65歳前後の方に老人クラブに加入してもらい成果の向上を目指す必要がある。できるだけ、楽しい事業を計画に入れて会員が多く参加できる事業を企画するよう努力する。		課題とその解決策	老人クラブの高齢化により会員数が減少しているため、65歳前後の方に加入してもらえよう積極的に働きかけていく必要がある。若い人にとっては、老人クラブという名称に対する抵抗感があるようなら名称等変更できるか検討する。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

02-02-000002		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	924,027円				
<b>屋内ゲートボール場管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	健康な高齢期を送るために、冬期間も体を動かし人とのふれあいによる心身の健康づくり。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
					利用者(延べ人数)				2,571	人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	夏期間の利用活用方法を考え、年間通しての利用率(町内全体)を上げていく。		課題とその解決策	人件費の削減については、業務時間の短縮に向け事務の効率化の実施が不可欠である。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

02-02-000003		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	3,479,219円				
<b>老人福祉センター管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	高齢者の社会参加の場や生きがいづくり機会となる。趣味・レクリエーション活動や各種ボランティア活動の積極的参加。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="checkbox"/>	目的妥当性	
					団体利用者数(延べ)				3,260	人	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	現在施設内に後閑区の事務所があり、利用者の地域も考えると後閑区に施設内全体の運営管理の移譲することが望ましい。		課題とその解決策	水道漏水工事を直営及び業者委託により行ったが、水道管の老朽化がひどく完全な修復はできなかった。				
							<input type="checkbox"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

02-02-000004		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	4,000,000円				
<b>シルバー人材センター管理運営事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	高齢者の就労機会の確保、生きがいづくりの提供			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					シルバー人材センター作業回数				387	回	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託料を払い実施している事業であり今後、当事業を法人化し自立していくことが可能かどうかみなかみ町社会福祉協議会と協議し検討していく必要がある。		課題とその解決策	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業なので委託料の継続は必要である。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源なので予算の確保が必要である。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

## 02 高齢者福祉の充実

02-02-000006		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	286,579円				
認知症高齢者権利擁護事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	3権利擁護事業費	
事業概要	事業の意図	消費者被害に遭わないようになる。また福祉サービス利用支援により安心して生活できる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				相談件数					16	件	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	利用対象者には、時間的に余裕を持って予め制度の説明をし、必要になったらすぐに利用できるように準備しておける体制作りを行う。			課題とその解決策	緊急なことも結構あるので、県社協にも改善をお願いする。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

02-02-000007		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	0円				
高齢者成年後見制度利用支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	3任意事業	
事業概要	事業の意図	成年後見制度の利用促進により、権利、財産等を保護することができる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				町長申立てにより成年後見人が選任された件数					1	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	研修会等に参加し研修資料等を参考に実績を蓄積し職員の資質の向上を目指す。			課題とその解決策	申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人をしてできる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

02-03-000001		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	61,325,819円				
老人保護措置事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	措置入所により、環境改善及び経済的な不安解消を図り、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				入所措置者数					20	人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	生活困窮者が増加傾向にありこれに伴い困難事例の相談が多くなり養護老人ホームへの措置入所希望が増えておりますが、介護保険制度や他の高齢者福祉事業を利用してどうしても対応困難な方を的確に判断して措置入所させる。また、措置入所の増加に伴う措置費の負担増が懸念される。			課題とその解決策	措置者の増加に伴う措置費の確保を交付税の中で図っていかなければならない。措置費は交付税で算定されていますが一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいため保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していくことが必要である。しかし、みながみ町においては、身寄りがいないひとり暮らし高齢者の数が多く、今後、養護老人ホームへの入所を希望される方の増加が予想される。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

02-03-000002		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	12,908,073円				
敬老祝金支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	長寿者に祝金を支給することにより長寿を祝福するとともに町民の敬老意識の高揚を図る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				住み慣れた地域で暮らしたい割合					%	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	多年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともにその福祉増進に寄与するため、敬老祝金を支給する事業で、敬老祝金をもらえれば嫌に思う人はいませんが、高齢者が増え予算措置が厳しいので、現在の節目の年齢の見直しや税金を滞納している場合やあきらかに住所のみの方への支給について見直しの余地があるかと思われるので今後、検討していく必要がある。			課題とその解決策	改革した場合、今まで貰ってきた方や今度、対象になる方からの苦情等があるかと思われるので、広報等で町の財政状況を説明する必要がある。				
							<input type="radio"/>		効率性	<input type="radio"/>	公平性

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000003		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	486,000円			
要援護者情報管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	要援護者の情報の管理ができるようにして、日頃の安否確認等に活用するほか、災害時等に避難支援に活用できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					マップ提供地区数	5			地区	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	補助金や交付金等の規制が無ければ、他の類似事業で一元的に情報管理することが望ましい。			課題とその解決策	要援護者支援システムを活用して、情報の蓄積を図り要援護者マップを作成し、日頃からの要援護者の見守り等に活用したり、有事際の安否確認や避難誘導に活用したりできるように、短期間で全庁的な対応を行うためには、専門的に行う部署を設けて、推進する必要がある。先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。			

02-03-000004		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,179,900円			
緊急通報システム運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	緊急通報システムの設置により、緊急時の対応や安否確認によりひとり暮らしでも不安なく暮らせるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					緊急通報システム実利用者数	41			人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	核家族化が進みひとり暮らしの高齢者数は増加傾向にあり、ますます本事業への申請件数は増加することと推測される。速やかな調査、審査を行い、決定になった場合、速やかに高齢者の安全確保のため緊急通報システム設置する。できるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がある。			課題とその解決策	予算の中でできるだけ多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく必要がありますが、今まで無料だったため切り替えが難しく、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。			

02-03-000005		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	2,823,000円			
一人暮らし高齢者等配食サービス事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	バランスの摂れた食事を提供することにより高齢者等の健康の維持増進が図れ、配達の際訪問することにより本人の安否の確認ができる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					孤独死発生件数	0			件	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	高齢者の健康保持及び健康状態の把握、安否確認の面からすると現在の週1回より回数を増やすことの検討が必要である。			課題とその解決策	現在の1事業者では、回数を増やすことができないことから、依頼できる民間の弁当宅配事業者の検討を図る。配食サービスの回数増加については、事業費に直結することから予算の確保が課題である。			

02-03-000006		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	0円			
高齢者住宅改造補修費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	バリアフリー等の住宅改造をすることにより、高齢者が日常生活を快適におくれるようになる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					実利用者数	0			人	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状維持。上記全体総括と同じ。			課題とその解決策	当事業を知らない高齢者もいると思われるので、広報等で周知し希望者がいる場合は、県在宅すこやか生活支援事業の補助金制度を利用して該当する場合には速やかに対応し、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安全にいきいきと暮らしていけるよう支援していく必要がある。ただし、利用者が増えた場合は一般財源の増額となることから予算確保が課題となり、希望者についても該当するかどうか的確な判断が求められる。			

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000007		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		3,360,000円	
<b>在宅介護介護者慰労事業</b>		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	家族による介護の苦労をねぎらい、精神面、経済的負担の軽減を図り在宅介護を支援する。			平成27年度		単位	評価結果
		在宅介護慰労金該当者数			28	人		
総括と今後の方向性	全体総括	この事業の見直し余地としては、成果向上のための制度の周知と、1件12万円という交付金額を変更することが考えられる。支給金を増額させれば、家族の在宅志向が強くなり、施設の入所が減り介護給付費がおさえられる可能性がある。	今後の改革改善案	有効性の観点から成果を向上させるため、該当者に対して申請漏れのないよう制度の周知を図っていく。	課題とその解決策	在宅介護慰労金の支給金額を引き上げるためには、一般財源の増額となることから予算確保が課題となる。		

02-03-000008		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		0円	
<b>高齢者日常生活用具給付等事業</b>		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	対象者の経済的負担を図り、在宅で自立した日常生活をおくれるよう日常生活用具を給付する。			平成27年度		単位	評価結果
		利用申請者に対し決定者の割合			0	%		
総括と今後の方向性	全体総括	県の補助事業になっており、過去の実績はありませんが生活援助が必要な高齢者は増加しております。当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知し高齢者が在宅で安心して暮らせるよう、検討が必要である。	今後の改革改善案	県在宅すこやか生活支援事業の自立高齢者日常生活用具貸与等対象者一人当たり、貸与と給付を合算して6万円までを支援する。	課題とその解決策	生活援助が必要な高齢者は増加しておりますが、高齢者日常生活用具給付等事業は利用実績がなく、当事業のことを知らない人が多いと思われるので広報等で周知積極的にPRしていくことが必要である。		

02-03-000009		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		5,420,980円	
<b>高齢者等紙おむつ支給事業</b>		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	在宅での生活を継続させるとともに、経済的支援策として紙おむつ等の購入負担軽減			平成27年度		単位	評価結果
		紙おむつ助成登録者数			305	人		
総括と今後の方向性	全体総括	県の補助事業を利用し紙おむつ等を低料金で提供ができ好評で紙おむつ助成制度の登録者が増加している。また、紙おむつ等を買に行けない高齢者については、介護サービスを受ける際、配達してもらえる面もあり好評です。	今後の改革改善案	全体総括のとおりで適切である。県在宅すこやか生活支援事業において、紙おむつ等給付事業は、対象経費の1/2が補助される。	課題とその解決策	今後も、高齢者の生活実態の把握に努めるとともに、ニーズを的確に捉えながら高齢者が在宅でいきいきと安心して暮らしていけるようサービス向上に向け継続して取り組む。県の補助事業(在宅すこやか生活支援事業)により行っている事業のため利用者が大幅に増える場合は一般財源も増えることから予算の確保が課題となる。		

02-03-000010		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		20,000円	
<b>高齢者及び要介護者世帯冬期生活支援事業</b>		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	65歳以上のひとり暮らし高齢者であって積雪により在宅で生活を営むのに支障のある高齢者が安心して生活できる。			平成27年度		単位	評価結果
		実除雪支援者数			1	人		
総括と今後の方向性	全体総括	緊急避難的要素があり高齢者が在宅で安心して暮らせるようボランティアと連携し協力しながら当事業を行う必要があると思います。また、当事業があることを知らない高齢者がいるため広報や民生委員を通じ周知していきたいと思います。	今後の改革改善案	全体総括のとおり	課題とその解決策	補助事業でないため、全額一般財源のため予算の確保が課題となる。		

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000011		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	円			
高齢者等見守り支援事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	・対象者の方が見守りや声かけを受け、安心して生活できるようにする。 ・認知症、高齢者の方への理解を深め、見守り・声かけ・捜索に協力するようになる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					一人暮らし高齢者	1,062			人	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策			民生委員や区長会の会議等でも、「ご近所への心配り」について周知していく。				

02-03-000012		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	円			
地域密着型サービス事業者等指導監査事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	地域密着型施設の運営が適法に行われ、安定した運営と、質の高いサービスの提供できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					指導件数	0			件	○
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	施設所在地の住民が利用するサービスではあるが、実際には近隣市町村からの利用もあることから、市町村間の連携による指導体制を構築できることが望ましい。			課題とその解決策 地方分権による介護事業所の指定権限が次々と委譲されたり、介護保険制度の改正により新たに組み込まなければならない事業が増えるなど、膨大な業務量を抱えることになり、介護現場に指導等で出向くことができなくなりつつある。				

02-03-000013		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ			事業費	円			
認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業		予算科目	会計	款	項	目				
事業概要	事業の意図	認知症等の理由で介護が必要な高齢者を抱える家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り健康で永く介護ができるようになる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					相談会相談者数	9			件	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	介護を行なう家族だけでなく、本人も含めた集いの企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。認知症家族の会で集まる以外に介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対し、介護が終了した為家族の会への参加はしていないが、介護の経験や支援方法についてアドバイスをしてくれる旧会員への協力依頼。			課題とその解決策 認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追いつめられて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。 誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。				

02-03-000014		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,165,530円			
高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費
事業概要	事業の意図	訪問することにより高齢者の状態の把握や安否確認ができ安心が得られる。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					配布した世帯数	2,054			世帯	×
○	効率性									
○	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	福祉ごみ袋の配布枚数、サイズ及び配布対象者の検討 対象が65歳以上の高齢者全員でなく、ひとり暮らし世帯、ふたり暮らし世帯及び高齢者世帯に限定されているため不公平感があります。			課題とその解決策 年々、ひとり暮らし世帯、ふたり暮らし世帯及び高齢者世帯が増加しているため一般財源が増えることから予算の確保が課題となる。				

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000015		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	1,265,871 円				
地域支え合い体制づくり事業費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	町内の店舗で日用品が購入できる			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性	
					タブレットの利用注文回数				0	回	×
								○	効率性		
								○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	<p>実証実験での結論として、電話注文による商品購入や、生協等の活用により日用品が容易に購入できる人の割合が予想以上に高かったことなどにより、必要性が低く、現段階での町全体への普及は難しい状況。【平成27年度末で事業廃止】</p>			今後の改革改善案	<p>買い物難民の解消のため、町の商工会が中心となり、町内6店舗が開設するネットスーパーによる買い物支援および配達システムを構築し、実際にシステムを稼働してその利便性と普及への実現性について、実証実験したが、買い物に対するニーズが少ないことや、家族が買い物をして届けること、店舗によっては無料で送迎して自店で購入できる仕組みに取り組んでいるところもあった。これらのことにより、必要性が低く、現段階での町全体への普及は難しい状況。【平成27年度末で事業廃止】</p>			課題とその解決策	【平成27年度末で事業廃止】	

02-03-000017		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	127,008 円				
福祉センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	3老人福祉費	
事業概要	事業の意図	高齢者の健康状態の維持増進及び要介護状態への進行を予防し生き生きと生活を送れるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					要介護認定者				1,515	人	×
								○	効率性		
								○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	<p>施設の管理運営を委託しているが、建物建設時には想定していなかった建物本体の損傷箇所が目立ったり、また使用している設備も老朽化しているものが数多く存在することから、必要に応じて建物等の延命措置を講じていく他に手立ては無いと思われる。</p>			今後の改革改善案	<p>介護サービスの提供にあたり、介護する側の人材不足や介護職場の環境改善が求められている。</p>			課題とその解決策	<p>在宅で介護サービスを必要としている高齢者が増える中、快適な利用環境が提供できるように管理者と連携を図ることが適切と考えられる。</p>	

02-03-000018		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	円				
高齢者保健福祉計画進捗管理事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					要介護認定者数				1,557	人	○
								○	効率性		
								○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	<p>要支援者が受けられる介護予防の訪問介護・通所介護については、全国一律の基準によるサービスから保険者が独自に提供できるサービスへと内容が切り替わったが、新たなサービスの開発には至らなかった。</p>			今後の改革改善案	<p>高齢者が安心して住み慣れた地域で生活が送れるように、医療や介護事業者等と協議を進める</p>			課題とその解決策	<p>既存の高齢者福祉に関する事業の整理や、地域にある人材も含めた資源の掘り起こし、医療や介護事業者での提供できるサービスの把握に努める</p>	

02-03-000019		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	88,790 円				
介護保険利用者負担軽減事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	6介護保険費	
事業概要	事業の意図	低所得の高齢者が介護保険を利用しやすくする			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
					介護認定者の中で申請割合				3.1	%	○
								○	効率性		
								○	公平性		
総括と今後の方向性	全体総括	<p>介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。</p>			今後の改革改善案	<p>被保険者に対する本制度の趣旨普及と社会福祉法人からの趣旨普及のための積極的な取り組みを促す。</p>			課題とその解決策	<p>社会福祉法人が軽減額を一部負担することになるため、積極的な適用と制度周知をためらう事業者も多く、社会福祉法人の役割についてもう一度理解を求めて行かなければならない。</p>	

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000020		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	0円				
生活保護者主治医意見書作成事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	6介護保険費
事業概要	事業の意図	必要な時に適切な介護サービスを受ける。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数		0		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	2号介護保険被保険者の年齢になった生活保護者に対する介護サービスの受給についての事務であり、単に介護保険の運営のみならず、生活保護事業とも大きく関わっている。適切な運営を今後も図っていくことで、安心・安全な住民の暮らしを支えることが出来る。			当事業は40～64歳の生活保護者の、介護サービスを希望する際の事業である。医療保険ないし年金から介護保険料を納めることで、介護サービスを利用する介護保険制度と併せて、住民の生活を支える事業である。生活保護事業を担当する県との十分な連携をもとに、適切に運営を続けていくことが望ましい。		課題とその解決策		今年度は昨年度以前に比べて、申請件数が増加した。全体の介護サービス利用者の中で少数である。65歳以上の住民が介護サービスを希望しているということであり、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。	

02-03-000022		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	151,171,246円				
介護納付金事業		予算科目	会計	国民健康保険特別会計	款	6介護納付金	項	1介護納付金	目	1介護納付金
事業概要	事業の意図	医療保険により介護保険料を徴収することにより被保険者の負担を軽減する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					負担が軽減されたと感じる割合		%		<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。			国保税の中に介護納付金分が含まれており、取めなくてはならないため現状維持の運営を行う必要がある。		課題とその解決策		改善余地は無いため現状維持で行う。	

02-03-000023		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	4,460,561円				
介護保険料賦課徴収事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	2徴収費	目	1賦課徴収費
事業概要	事業の意図	制度の重要性の理解を深め、各所得段階に応じた保険料額を納付いただいている。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					収納率		98		%	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	本事業の大部分はシステム会社との委託であり、委託会社との話し合いにより委託料の見直しを考える。介護保険料を適正に賦課収納し、介護保険制度の理解を求め事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けていただく。			システム委託料の再検討。事業量、内容の見直しによる業務時間の削減納付方法の変更(口座振替推奨)		課題とその解決策		委託担当課との連携によるコストの削減。他業者との比較による委託料の見直し。財政的効果の検討。(費用対効果。)町民に対する介護保険制度の周知。	

02-03-000024		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	1,132,461円				
介護一般管理事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	必要な人が必要な時に介護サービスを利用出来るように、円滑に事務を行い、対象者の生活を支える			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					サービス利用者率		81		%	<input checked="" type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	当事業は町全体の高齢者を支える主な事業である介護保険制度に並び、65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、高齢者の家族など町全体の安心・安全にも貢献している。町全体の支出削減の傾向をふまえて、適正に人員・支出配分していくことが望ましい。			当事業は町全体の高齢者を支える介護保険制度その他を遂行するための、事務用品購入、手数料等の管理をする事業である。65歳以上の高齢者が制度の対象者であるが、町全体の安心・安全にも貢献している。今後予想される高齢者層の増大に対し、より効果的な支出の配分を議論する余地がある。		課題とその解決策		介護保険制度にともない社会保障制度を充実させていく事で、町民の介護への不安を解消することが業務の目的である。主な支出である事務用品の購入等の効率化を図りつつ、全体的な高齢者への支援を今後も模索していくことが求められる。介護保険制度のなかでの他業務と連携し、内容を精査することによって、より町民の安心・安全につなげられる。	

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000025		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	7,778,625円			
介護保険被保険者情報管理事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
事業概要	事業の意図	介護保険事業の適正化安定し公平な介護保険事業必要な人が必要な時に介護サービスを利用する			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					サービス未利用率(在宅)				44	%
総括と今後の方向性	全体総括	本事業の多部分はシステム会社との委託であり 委託会社との話し合いにより 委託料の見直し委託課との連携による コストの削減 他会社との比較による 委託料の見直し			今後の改革改善案	①システム委託料の再検討②事業量、内容の見直しによる業務時間の削減			課題とその解決策	本事業の多部分はシステム会社との委託であり 委託会社との話し合いにより 委託料の見直し①委託課との連携による コストの削減・他会社との比較による 委託料の見直し②財政的効果の検討(費用対効果)③町民に対する介護保険制度の周知

02-03-000026		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	19,981,240円			
介護認定事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	3介護認定審査費	目	1介護認定審査費
事業概要	事業の意図	・制度の正しい周知を図り必要な人が必要な時に必要な介護サービスを利用できるように介護申請を受け付ける。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					延期通知書発送率				77	%
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険に対する十分な理解がされておらず、サービスを利用していないのにもかかわらず手続きのみ継続している人が20%以上にのぼる。申請数が減少し調査委託率は減少したが、委託先調査員は他の業務もあるため提出までに時間がかかり、半数に及ぶ人が規定の30日以内に認定結果を出せない原因の一つになっている。多数の調査員に数件ずつ委託しているため調査のバラツキやミスが見られ正確な判定につながらない部分も見られ、適正な判定は適正な給付に繋がらず、役場直営の少人数による調査実施が望ましい。			今後の改革改善案	サービス利用がないにもかかわらず更新手続きのみ継続している人が多い。地域包括支援センターと連携を図りサービスが必要な時に迅速に提供できる体制を整えればお守り的な更新申請は減少できると考える。認定調査は2/3を役場職員が実施しており件あたりの委託料と比較すると圧倒的に委託したほうが経費は安い。調査の公平性を考えると少数の調査員で実施したほうが統一した見解を持ちやすくバラツキは押さえられるため、嘱託職員を雇用し役場直営による少数の調査員でなるべく多くの対象者を調査する方法が、効果的と思われる。それにより、最終的には介護給付費の減少にも繋がる。			課題とその解決策	更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかるという現状認識が職員に足りず意識改革が必要。また病院からの紹介で安易に申請するケースも多い。役場職員による調査体制が軌道に乗る、今年度は委託先から提出される調査票のチェックに力を入れたが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。

02-03-000027		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	0円			
介護保険制度周知事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	4趣旨普及費	目	1趣旨普及費
事業概要	事業の意図	新規の介護認定申請者が介護保険制度の趣旨を冊子によって理解し、適切なサービスが受けられるようになる(新規申請の訪問調査時に冊子を配布・説明している)			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					要介護新規申請者のうち介護保険制度を周知した人の割合				100	%
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険制度の理解を求め、介護保険事業の健全な運営を行い、安心して社会保障を受けて頂く			今後の改革改善案	・3年に1度の改正やその都度実施される制度改正などについて、タイムリーに説明することが必要である。			課題とその解決策	・介護保険制度を継続的に町民に対して周知することにより、介護保険事業の健全な運営、安心して社会保障を受けて頂く

02-03-000028		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	81,144円			
介護保険運営協議会等運営事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	1総務費	項	5運営協議会費	目	1運営協議会費
事業概要	事業の意図	介護が必要となった場合に、適切な介護サービスを受けられる状態になる			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					要介護認定者数				1,557	人
総括と今後の方向性	全体総括	条例で設置が義務づけられた組織であるため、現状を維持することが必要である。			今後の改革改善案	介護保険事業の適正化を図るための会議であり、引き続き継続して同様に開催することが必要である。さらには町で指定監督する事業所が増加することから、それらを監視する役割を果たすことが期待されている。			課題とその解決策	委員の方々の大半は他の職務に従事する役員で、その役割に対する充て職となっているため、会議の開催についての日程調整が大変である。

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000029		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	2,104,650,214円				
介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	1介護サービス等諸費	目	1介護サービス等諸費	
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されている。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					要介護認定者数(要介護1-5)	1,017			人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。			課題とその解決策	介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				
							<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

02-03-000030		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	43,475,530円				
高額介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	4高額介護サービス等費	目	1高額介護サービス費	
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					要介護認定者数(要介護1-5)	1,017			人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。			課題とその解決策	介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				
							<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

02-03-000031		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	5,510,883円				
高額医療合算介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	5高額医療合算介護サービス等費	目	1高額医療合算介護サービス費	
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					要介護認定者数(要介護1-5)	1,017			人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	介護保険制度に基づき、実施することとなっていて、医療保険との連携を図り、サービス受給者に対して適正な給付を行うため 窓口の一本化等改善を図った適正な給付事務を行うため 医療とのれんけいをとえ			課題とその解決策	介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				
							<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

02-03-000032		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ			事業費	97,493,137円				
特定入所者介護サービス費事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	2保険給付費	項	6特定入所者介護サービス等費	目	1特定入所者介護サービス費	
事業概要	事業の意図	受給者に必要なサービスが提供されているか			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					要介護認定者数(要介護1-5)	1,017			人	<input type="radio"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。年金の受給額は減少しており、反面サービスを必要とする人数は増えており、制度全体の負担の増加傾向はなんともしがたい、現状維持が適当。			課題とその解決策	介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。				
							<input type="radio"/>	効率性			
								<input type="radio"/>	公平性		

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000033		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	969,000円				
介護保険総合相談支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	2総合相談支援事業費
事業概要	事業の意図	問題を抱えた住民が、問題を解決できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		相談件数			158	件			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	相談内容で緊急性のあるものについては迅速に対応した。ただその判断は職員個々に任されており、相談や連絡が徹底せず対応が遅れた事例・センター内での連携不足もあったので対応を検討したい。 更にきめ細かな相談に応じるためには窓口を増やすこと(社協本所)が必要なことに気が付いた。今まで一件も相談案件がなくても漫然と委託料を支払ってきたが、そのような委託契約の内容の見直しが必要と感じた。			・委託窓口の追加 ・委託契約 特に委託料支払いについて見直し		・社協の協力と合意			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

02-03-000034		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	113,700円				
介護支援専門員(ケアマネジャー)相談支援事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	2包括的支援事業費	目	4包括的・継続的マネジメント事業費
事業概要	事業の意図	①安心してケアマネジメントを受けられる ②相談・資質向上の機会を持ち、孤立せず・不安無くマネジメントできる			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		要支援認定者数			540	人			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	事業の評価を確実にする事で、より効果的に成果を上げられると思われる。また、事務局や主任ケアマネ以外のケアマネにも参画して貰う事で正職員の人員費・負担削減に繋がる可能性あり。			・企画・運営を事務局・主任ケアマネだけでなく、多くのケアマネに関わって貰う事で、人員費削減やより効果的な企画となる可能性あり。 ・高齢 介護Gだけでなく、他のG・課との連携を図る事で、より有効性・公平性が高まる。		・事業の評価まで確実にする事で対象者にとって魅力的な企画・他G・課へのアピール			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

02-03-000035		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	666,400円				
介護給付費適正化事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	1給付費適正化事業費
事業概要	事業の意図	事業所等による請求内容を通知することにより、受けたサービス内容を利用者が確認することで、サービス事業者の不正請求や不正事例を発見する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		適正化で発見された不適切な案件			0	件			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険は制度改正がほぼ毎年あり、受給者負担や事務負担が増えている状況にある。その中で、介護サービス受給における不正請求等、指定取消し案件が増えており対応が急務となっている。現状維持が適当。			国の「介護保険適正化計画」及び北海道の「介護給付費適正化事業推進要綱」に基づき、前記から引き続いて介護給付の適正化対策として実施する主要5事業(認定調査状況のチェック、住宅改修等の点検、「医療情報との突合」・「縦覧点検」、ケアプランの点検、介護給付費通知)を平成27年度から平成29年度までの3年間を、第3期群馬県介護給付適正化計画期間と定め、目標値達成に向けた取り組みを進める。		主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要である。その他の事業については、国保連合会等の提供データなどから点検が可能であるが、業務量としては増加していくと思われるが、現状ではどの程度になるか想定は出来ない。専門的なこと、また業務内容が多岐にわたることなどで、現状では、この取り組みにおける人員が不足していることは否めなく、大幅な適正化効果を期待することは難しく、従事者の増員等、体制を見直す必要がある。			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

02-03-000036		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	19,246円				
家族介護教室事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	2家族介護支援事業
事業概要	事業の意図	介護負担の軽減を図ると共に安全に介助する方法を学ぶ。地域での介護への理解を広める。地域全体で要介護者及び家族を支える。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		上級ケア-ク登録者数			25	人			×	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	実習を行なっても、実際に実施しないと、技術を忘れてしまう。日々実際介護を行なっている介護者へはもちろん、今後実際介護に直面した際にも知識を持っていればあわせて対処できる。そう考え毎年開催しているが、参加者が固定化してきた。参加者が求める内容を再検討していく。			日々実際に介護を行なっている家族も含めた研修の企画。介護家族同士誘い合い参加できる様な工夫。介護家族同士情報交換、支援等行える様な体制づくり。会への参加が難しい介護家族に対しても、訪問系介護事業サービス提供事業者の人と一緒にいる事で技術を習得できる。介護保険事業者との連携。		進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なうため、介護保険の事業者との連携を図り、委託や共催で実施する体制を考えていく必要がある。			
		今後の改革改善案			課題とその解決策					

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000037		担当組織	町民福祉課 包括支援センターグループ		事業費	63,642円				
認知症サポーター養成事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	3地域支援事業費	項	3任意事業費	目	2家族介護支援事業
事業概要	事業の意図	専門医への相談、家族相互での情報交換を通して認知症や対処方法について学び適切に対応する事で介護負担の軽減を図り家族が共倒れになる事を予防する。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				232	人	○		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	介護家族相互の忌憚ない情報交換が参加者が少ない事で充分に行えない。この事が次の参加者の減少につながり活気がなくなっている。		今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性	
								○	公平性	
								認知症への理解の不充分さから対応方法が判らず混乱し、適切な対応を行えず精神的・身体的に追いつめられて疲労困憊し、共倒れになることが防げるよう、又、認知症が進行してからでなく軽症のうちから気軽に相談を行える様な環境及び体制づくりを行なう。誰もが認知症についての正しい知識を持ち地域全体で認知症の人や家族を支えられるようにする為にも認知症サポーターの養成、要援護者地域支え合い事業、高齢者等支援ネットワークとの連携を図って行く。		

02-03-000038		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	0円				
介護保険財政安定化基金管理事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	4財政安定化基金拠出金	項	1財政安定化基金拠出金	目	1財政安定化基金拠出金
事業概要	事業の意図	介護保険特別会計が赤字になった時に借り入れできる。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				0	円	○		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	介護保険財政に不足が生じた場合に資金の交付・貸付けを受けることができる。法に定められた基金に対する拠出金事務であることから見直しは難しい、現状維持が適当。		今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性	
								○	公平性	
								介護保険制度のため当町による改善の余地は少ない。		

02-03-000040		担当組織	町民福祉課 高齢介護グループ		事業費	10,281,453円				
過年度介護保険特別会計運営費精算事業		予算科目	会計	介護保険特別会計	款	7諸支出金	項	1償還金及び還付加算金	目	2償還金
事業概要	事業の意図	介護保険事業の安定した運営		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				9,426	千円	○		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	現状維持が適当である。		なし		課題とその解決策		○	効率性	
								○	公平性	
								なし		

02-03-000042		担当組織	町民福祉課 窓口・医療グループ		事業費	1,340,688円				
国民年金事業		予算科目	会計	一般会計	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	2国民年金費
事業概要	事業の意図	町民が将来年金を受給できるよう適用処理、納付促進、適正な免除申請等を行う。		平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性	
				464	件	○		有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	年金事務所との連携を密にし、住民が安心してゆとりを感じる老後を送るため、利便性を考慮しつつ事業を推進する。		今後の改革改善案		課題とその解決策		○	効率性	
								○	公平性	
								ねんきんネットの導入により、資格異動や給付等、幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会出来ない記録もあるため、引き続き年金事務所への電話照会で業務を行っていく必要がある。		

## 02 高齢者福祉の充実

02-03-000043		担当組織 町民福祉課 高齢介護グループ			事業費		100,000円	
要介護老人福祉車両購入費補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款 3民生費	項 1社会福祉費	目 3老人福祉費		
事業概要	事業の意図	介護車両を普及させることにより、要介護者の生活の質が向上し、快適に在宅生活が過ごせるようになる。			平成27年度		単位	評価結果
					福祉車両購入者	1		
							×	有効性
							○	効率性
							○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	福祉車両が普及することにより、車いすを使用している要介護高齢者のいる世帯では、通院などの移動が容易になり介護の負担が減る。車いすの移動では行動範囲が決められてしまうが、介護車両により行動範囲が広がり、要介護高齢者の社会参加にも役立っている。	今後の改革改善案	実施主体は町であるが、県補助事業でもあるため、県の実施要綱の改正に合わせて補助内容の見直しが必要。	課題とその解決策	現在、補助金額が福祉車両1台当たり10万円で、補助負担割合が県2分の1、町2分の1であるため、対象者が増加した場合に町補助金負担分の予算確保が必要となる。		